

# 第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社アルバック

(E01589)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
【株式の総数】	7
【発行済株式】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【ライツプランの内容】	7
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(6) 【大株主の状況】	8
(7) 【議決権の状況】	9
【発行済株式】	9
【自己株式等】	9
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
(1) 【四半期連結貸借対照表】	12
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	14
【四半期連結損益計算書】	14
【第2四半期連結累計期間】	14
【四半期連結包括利益計算書】	15
【第2四半期連結累計期間】	15
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	16
【追加情報】	17
【注記事項】	18
【セグメント情報】	22

2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第108期第2四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社アルバック
【英訳名】	ULVAC, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 諏訪 秀則
【本店の所在の場所】	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
【電話番号】	(0467)89 - 2033(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 佐藤 孔史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目3番1号
【電話番号】	(03)5218 - 5700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 中村 孝男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第2四半期連結 累計期間	第108期 第2四半期連結 累計期間	第107期
会計期間	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成22年 7月1日 至 平成23年 6月30日
売上高（百万円）	119,381	115,652	232,040
経常利益（百万円）	806	3,374	1,441
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（ ）（百万円）	832	252	8,706
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	1,599	1,333	8,931
純資産額（百万円）	99,454	90,485	92,023
総資産額（百万円）	315,823	309,709	313,616
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失 金額（ ）（円）	16.87	5.11	176.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	30.2	28.0	28.1
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,307	13,419	17,730
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	7,883	7,310	14,833
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	6,644	4,551	2,159
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	27,927	18,928	35,722

回次	第107期 第2四半期連結 会計期間	第108期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	41.97	0.40

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第107期第2四半期連結累計期間及び第107期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第108期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第107期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種生産活動や雇用情勢など一部に緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、デフレや東日本大震災の影響、過度な円高の継続、海外景気の下振れ懸念などにより、依然として厳しい状況のまま推移いたしました。米国では、失業率の高止まりや住宅価格の下落等により、景気の回復は緩やかなペースに留まりました。欧州では、金融システムに対する不安や高い失業率が継続していることにより景気回復のテンポは緩やかなものとなりました。中国では、依然として内需を中心に拡大しているものの、欧米向け輸出の減少などにより、生産の伸びがやや低下してまいりました。

このような状況において、当社グループの主要なお客様であるフラットパネルディスプレイ(FPD)業界では、大型テレビ市場の低迷により、大型液晶テレビ用の設備投資が停滞しているものの、スマートフォンやタブレットPCなどのモバイル機器の販売が好調に推移し、アジア地域を中心に中小型液晶ディスプレイや有機ELディスプレイへの設備投資は堅調に推移いたしました。半導体業界では、引き続きPC需要は低迷しているものの、スマートフォンやタブレットPCなどのモバイル機器の需要増加を背景にメモリ需要は堅調に推移いたしました。また、エネルギー・環境関連では、温暖化ガス排出量削減のため、太陽電池やハイブリッドカー・電気自動車(EV)などのエコカーに加え、パワー半導体や二次電池などの「エネルギー・デバイス」の需要が引き続き堅調でした。

当社グループは、このような経営環境に対処するため、FPD、半導体製造装置などの既存商品の商品競争力を高めるとともに、当社の成長戦略である「ポストFPD戦略」を引き続き積極的に推進いたしました。さらに、装置に依存する従来のビジネスに加え「脱装置・脱真空」ビジネスの拡大を図りました。また、競争優位性を確保するために差別化した新商品開発、抜本的なコストダウン、装置の「単純化、共通化、標準化」の推進、カスタムメイドのもの作りからの脱却をめざし、品質確保と追加原価の削減に努めました。

収益面では、お客様からの継続的な価格引き下げ圧力に加え、円高やアジアの製造装置メーカーとの厳しい価格競争の中、グループ全体での諸経費削減の徹底、設備投資の抑制など固定費を圧縮するとともに、生産改革を推進いたしました。具体的には、韓国、台湾、中国における生産促進などのグローバル生産体制の推進、現地調達率のアップ、最適な生産体制の構築などを実施し、効率化、コストダウンを図りました。加えて、受注環境が厳しい状況にあることから、役員報酬の一部カット、グループ全体での諸経費の削減、設備投資の抑制などの緊急対策を実施し、さらなるコストダウンを図りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間につきましては、受注高822億15百万円(前年同四半期比200億60百万円(19.6%)減)、売上高は1,156億52百万円(同37億28百万円(3.1%)減)となりました。また、損益につきましては、営業利益は27億71百万円(同17億73百万円(177.7%)増)、経常利益は33億74百万円(同25億68百万円(318.6%)増)となり、四半期純利益につきましては2億52百万円(前年同四半期は8億32百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 「真空機器事業」

真空機器事業を品目別に見ますと下記のとおりであります。

##### (FPD製造装置)

FPD関連では、アジア地域を中心に大型液晶テレビ用スパッタリング装置の売上を計上、また、モバイル機器に使われる中小型低温ポリシリコン(LTPS)TFT液晶ディスプレイ製造用のスパッタリング装置、プラズマCVD装置や有機EL製造装置の売上を計上するなど、総じて堅調に推移いたしました。受注に関しましては、日本、韓国向けにモバイル機器に使われる中小型LTPS TFT液晶ディスプレイ製造装置、モバイル機器や照明用の有機EL製造装置、タッチパネル製造装置などがありましたが、景気後退の影響を受け引き続き低迷いたしました。

##### (PV製造装置)

太陽電池(PV)関連では、中国、韓国向けに化合物系や結晶系太陽電池製造装置を中心に売上を計上し、化合物系太陽電池製造装置の受注があったものの、薄膜シリコン太陽電池製造装置の受注低迷が続き、厳しい状況のまま推移いたしました。また、急速に普及が見込まれるEV向け急速充電器やそれに太陽光発電を組み合わせた太陽光発電・急速充電システムの拡販活動を多方面に展開したことにより、引き合いが増加いたしました。

##### (半導体及び電子部品製造装置)

半導体及び電子部品関連では、スマートフォンやタブレットPCなどの需要の増加を背景として、アジア、米国などでメモリ用スパッタリング装置「ENTRON™-EXシリーズ」を中心に売上を計上いたしました。また、次世代メモリとして期待されている不揮発性メモリ用製造装置、電力の高効率化や省エネに不可欠なパワー半導体製造装置の引き合いがありました。一方、省エネ対応として照明や液晶ディスプレイ用バックライトなどに使用されるLEDの需要が中国を中心として急速に減速したため、LED製造用エッチング装置や成膜装置などの受注、売上が減少いたしました。



(コンポーネント)

コンポーネント関連では、大型液晶ディスプレイ関連の投資計画延期の影響により、FPD製造装置用のドライポンプなどの受注が引き続き低迷いたしました。有機EL製造装置用のクライオポンプや民生用の小型ポンプ、計測機器関連の受注、売上が堅調に推移いたしました。

(一般産業用装置)

一般産業用装置関連では、中国において希土類磁石製造用真空熱処理炉や真空溶解炉、自動車部品用真空蒸着装置の受注、売上が堅調でしたが、タッチパネル関連の設備投資が一巡し、総じて厳しい受注環境となりました。

その結果、真空機器事業の受注高は627億74百万円、受注残高は657億22百万円、売上高は966億99百万円となり、15億90百万円の営業利益となりました。

「真空応用事業」

真空応用事業を品目別に見ますと下記のとおりであります。

(材料・部材)

売上高の大半をしめる液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲット材料関連では、アジア地域を中心に受注、売上を計上いたしました。製造装置とのソリューションビジネスを積極的に展開いたしました。引き続きパネルメーカーの減産や販売価格引き下げ圧力が強く、厳しい経営環境が続きました。

(その他)

制御システム関連では、メタル、自動車業界向けの設備投資が回復基調であることと新製品投入により受注、売上が増加してまいりました。分析機器関連では、日本の民間企業や欧米の大学などの研究施設での売上が堅調でした。

その結果、真空応用事業の受注高は194億40百万円、受注残高は98億91百万円、売上高は189億53百万円となり、11億98百万円の営業利益となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益、減価償却費などのプラス要因に対し、売上債権の増加、仕入債務の減少などのマイナス要因により、78億88百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得による支出などにより、41億90百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金、長期借入金の増減などにより、18億75百万円の支出となりました。

以上により、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ、138億84百万円減少し、189億28百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、38億61百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等のうち、アルバックテクノ株式会社における新棟建設及び生産設備増強(新本社棟)は、平成23年12月に完了いたしました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	49,355,938	49,355,938	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	49,355,938	49,355,938	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	49,355,938	-	20,873	-	22,100

## (6) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
TAIYO FUND, L.P. (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	40 RAGSDALE DRIVE, SUITE 200 MONTEREY, CA 93940 US (東京都品川区東品川2-3-14)	4,461	9.04
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口、信託口1、 信託口2、信託口3、信託口4、 信託口5、信託口6、信託口7、 信託口8、信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	3,503	7.10
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	3,242	6.57
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,916	3.88
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,864	3.78
アルバック持株会	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500	1,331	2.70
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	910	1.84
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	886	1.80
稲畑産業株式会社	大阪府大阪市中央区南船場1-15-14	795	1.61
パナソニック株式会社	大阪府門真市門真1006	782	1.58
計	-	19,690	39.89

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口、信託口1、信託口2、信託口3、信託口4、信託口5、  
信託口6、信託口7、信託口8、信託口9)の所有株式の内訳は、信託口が1,491,900株、信託口1が295,200  
株、信託口2が222,300株、信託口3が257,600株、信託口4が106,200株、信託口5が207,300株、信託口6が  
274,300株、信託口7が214,300株、信託口8が212,000株、信託口9が221,800株であります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,800	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 3,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,328,400	493,284	-
単元未満株式	普通株式 21,138	-	-
発行済株式総数	49,355,938	-	-
総株主の議決権	-	493,284	-

## 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱アルバック	茅ヶ崎市萩園2500	2,800	-	2,800	0.01
(相互保有株式) 三弘アルバック㈱	名古屋市名東区高 間町544	3,600	-	3,600	0.01
計	-	6,400	-	6,400	0.01

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	36,259	19,478
受取手形及び売掛金	80,489	<sup>2</sup> 93,779
商品及び製品	5,562	5,912
仕掛品	51,111	54,193
原材料及び貯蔵品	14,616	14,872
繰延税金資産	6,816	7,460
その他	6,989	4,690
貸倒引当金	853	1,070
<b>流動資産合計</b>	<b>200,989</b>	<b>199,313</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	43,357	43,637
機械装置及び運搬具(純額)	21,070	20,461
工具、器具及び備品(純額)	2,126	1,948
土地	10,016	10,015
リース資産(純額)	1,583	1,381
建設仮勘定	8,944	8,857
<b>有形固定資産合計</b>	<b>87,095</b>	<b>86,300</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	177	155
リース資産	10	47
ソフトウェア	2,023	2,159
その他	3,275	3,550
<b>無形固定資産合計</b>	<b>5,485</b>	<b>5,911</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,605	4,267
差入保証金	1,945	1,915
繰延税金資産	8,763	7,356
その他	5,371	5,079
貸倒引当金	639	432
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>20,046</b>	<b>18,185</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>112,627</b>	<b>110,396</b>
<b>資産合計</b>	<b>313,616</b>	<b>309,709</b>

(単位：百万円)

前連結会計年度  
(平成23年6月30日)

当第2四半期連結会計期間  
(平成23年12月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,556	<sup>2</sup> 58,759
短期借入金	67,809	78,461
コマーシャル・ペーパー	10,000	-
リース債務	1,623	1,759
未払法人税等	1,703	1,289
前受金	15,393	11,090
繰延税金負債	7	5
賞与引当金	1,546	1,405
役員賞与引当金	172	76
製品保証引当金	1,623	1,689
受注損失引当金	2,598	3,649
事業構造改善引当金	353	-
災害損失引当金	164	41
その他	14,491	<sup>2</sup> 11,413
流動負債合計	175,039	169,636
固定負債		
社債	60	50
長期借入金	27,210	31,423
リース債務	2,809	2,123
繰延税金負債	27	28
退職給付引当金	13,990	13,687
役員退職慰労引当金	873	889
資産除去債務	289	359
その他	1,296	1,028
固定負債合計	46,553	49,588
負債合計	221,593	219,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,873	20,873
資本剰余金	22,100	22,100
利益剰余金	50,829	51,081
自己株式	11	11
株主資本合計	93,792	94,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	105
為替換算調整勘定	5,572	7,311
その他の包括利益累計額合計	5,586	7,416
少数株主持分	3,818	3,857
純資産合計	92,023	90,485
負債純資産合計	313,616	309,709



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
売上高	119,381	115,652
売上原価	94,872	93,884
売上総利益	24,509	21,769
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 23,511	<sup>1</sup> 18,997
営業利益	998	2,771
営業外収益		
受取利息	57	133
受取配当金	52	84
受取手数料	48	78
受取賃貸料	75	50
持分法による投資利益	30	0
為替差益	56	31
受取補償金	-	539
その他	576	685
営業外収益合計	893	1,600
営業外費用		
支払利息	733	809
その他	353	189
営業外費用合計	1,085	997
経常利益	806	3,374
特別利益		
貸倒引当金戻入額	45	-
補助金収入	118	-
その他	28	-
特別利益合計	191	-
特別損失		
固定資産除却損	45	-
退職給付費用	<sup>2</sup> 225	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	209	-
投資有価証券評価損	-	260
その他	20	27
特別損失合計	499	288
税金等調整前四半期純利益	498	3,086
法人税、住民税及び事業税	1,443	1,598
法人税等調整額	208	881
法人税等合計	1,236	2,479
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	738	607
少数株主利益	95	355
四半期純利益又は四半期純損失( )	832	252

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	738	607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	86
為替換算調整勘定	902	1,849
持分法適用会社に対する持分相当額	7	5
その他の包括利益合計	861	1,940
四半期包括利益	1,599	1,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,603	1,578
少数株主に係る四半期包括利益	4	245

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	498	3,086
減価償却費	5,323	4,659
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,952	17
賞与引当金の増減額(は減少)	132	230
退職給付引当金の増減額(は減少)	42	293
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	247	16
製品保証引当金の増減額(は減少)	65	104
受注損失引当金の増減額(は減少)	625	1,051
固定資産除却損	45	-
受取利息及び受取配当金	108	217
支払利息	733	809
売上債権の増減額(は増加)	7,123	15,367
たな卸資産の増減額(は増加)	397	4,559
仕入債務の増減額(は減少)	580	2,241
前受金の増減額(は減少)	1,517	3,702
未払消費税等の増減額(は減少)	6	6
その他	1,622	1,718
小計	561	10,673
利息及び配当金の受取額	119	217
利息の支払額	676	803
法人税等の支払額	1,311	2,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,307	13,419
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,105	235
定期預金の払戻による収入	1,777	221
有形及び無形固定資産の取得による支出	7,554	7,253
投資有価証券の取得による支出	775	6
子会社株式の取得による支出	484	-
その他	259	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,883	7,310
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	31,668	10,091
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	-	10,000
長期借入れによる収入	424	13,456
長期借入金の返済による支出	8,215	8,010
新株予約権付社債の償還による支出	15,500	-
配当金の支払額	1,119	2
その他	614	984
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,644	4,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	158	617
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,703	16,795
現金及び現金同等物の期首残高	29,721	35,722
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	910	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,927	18,928

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成23年7月1日  
至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.3%から、平成24年7月1日に開始する連結会計年度から平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成27年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が643百万円減少し、その他有価証券評価差額金が0百万円、法人税等調整額が644百万円増加しております。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)												
<p>1 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ULVAC G.m.b.H.</td> <td style="text-align: right;">39百万円 (EUR150千) (22百万円)</td> </tr> <tr> <td>アルバックヒューマン リレーションズ(株)</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>連結会社以外の会社の金融機関からのリース債務に対し、次のとおり保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">寧波愛発科精密铸件有限公司</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>	ULVAC G.m.b.H.	39百万円 (EUR150千) (22百万円)	アルバックヒューマン リレーションズ(株)	11百万円	寧波愛発科精密铸件有限公司	11百万円	<p>1 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ULVAC G.m.b.H.</td> <td style="text-align: right;">18百万円 (EUR5千) (18百万円)</td> </tr> <tr> <td>アルバックヒューマン リレーションズ(株)</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>連結会社以外の会社の金融機関からのリース債務に対し、次のとおり保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">寧波愛発科精密铸件有限公司</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	ULVAC G.m.b.H.	18百万円 (EUR5千) (18百万円)	アルバックヒューマン リレーションズ(株)	9百万円	寧波愛発科精密铸件有限公司	9百万円
ULVAC G.m.b.H.	39百万円 (EUR150千) (22百万円)												
アルバックヒューマン リレーションズ(株)	11百万円												
寧波愛発科精密铸件有限公司	11百万円												
ULVAC G.m.b.H.	18百万円 (EUR5千) (18百万円)												
アルバックヒューマン リレーションズ(株)	9百万円												
寧波愛発科精密铸件有限公司	9百万円												
	<p>2 期末日満期手形の処理</p> <p>当第2四半期連結会計期間の末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第2四半期連結会計期間末残高から除かれている当第2四半期連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">539百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">770</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>(設備関係支払手形)</p>	受取手形	539百万円	支払手形	770	流動負債「その他」	3						
受取手形	539百万円												
支払手形	770												
流動負債「その他」	3												
<p>3 当社は、銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">50,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	50,000百万円	借入実行高	10,000	差引額	40,000	<p>3 当社は、銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td style="text-align: right;">9,100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,900</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	15,000百万円	借入実行高	9,100	差引額	5,900
貸出コミットメントの総額	50,000百万円												
借入実行高	10,000												
差引額	40,000												
貸出コミットメントの総額	15,000百万円												
借入実行高	9,100												
差引額	5,900												

前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<p>シンジケートローン契約</p> <p>連結子会社において財務制限条項を付されたシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末における借入実行高は以下のとおりであります。</p> <p>借入実行高 1,680百万円</p> <p>上記の契約には財務制限条項が付されています。</p> <p>(1)平成22年6月期以降の決算期(中間期は含まず。)の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>(2)平成22年6月期以降の各年度の決算期における単体の損益計算書に示されている経常損益が平成22年6月期以降の各年度の決算期のみを通算して2期連続して損失とならないようにする。</p> <p>平成23年6月期において、上記財務制限条項に抵触していますが、取引銀行より、当該財務制限条項への抵触による期限の利益喪失請求権を放棄する旨の報告書を受領しております。</p> <p>なお、リース契約についても同様の財務制限条項に抵触していますが、取引リース会社より当該財務制限条項への抵触による期限の利益喪失請求権を放棄する旨の報告書を受領しております。</p>	

## ( 四半期連結損益計算書関係 )

前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年12月31日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年12月31日 )																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>3,902百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>560</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>56</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>354</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>84</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>526</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>756</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>916</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,687</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,052</td></tr> <tr><td>製造部門による販売活動等支援費</td><td>3,614</td></tr> </table>	給料手当	3,902百万円	賞与引当金繰入額	560	役員賞与引当金繰入額	56	退職給付費用	354	役員退職慰労引当金繰入額	84	減価償却費	526	旅費交通費	756	支払手数料	916	研究開発費	2,687	貸倒引当金繰入額	5,052	製造部門による販売活動等支援費	3,614	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>3,955百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>415</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>54</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>317</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>123</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>547</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>687</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>866</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,850</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>216</td></tr> <tr><td>製造部門による販売活動等支援費</td><td>3,613</td></tr> </table>	給料手当	3,955百万円	賞与引当金繰入額	415	役員賞与引当金繰入額	54	退職給付費用	317	役員退職慰労引当金繰入額	123	減価償却費	547	旅費交通費	687	支払手数料	866	研究開発費	2,850	貸倒引当金繰入額	216	製造部門による販売活動等支援費	3,613
給料手当	3,902百万円																																												
賞与引当金繰入額	560																																												
役員賞与引当金繰入額	56																																												
退職給付費用	354																																												
役員退職慰労引当金繰入額	84																																												
減価償却費	526																																												
旅費交通費	756																																												
支払手数料	916																																												
研究開発費	2,687																																												
貸倒引当金繰入額	5,052																																												
製造部門による販売活動等支援費	3,614																																												
給料手当	3,955百万円																																												
賞与引当金繰入額	415																																												
役員賞与引当金繰入額	54																																												
退職給付費用	317																																												
役員退職慰労引当金繰入額	123																																												
減価償却費	547																																												
旅費交通費	687																																												
支払手数料	866																																												
研究開発費	2,850																																												
貸倒引当金繰入額	216																																												
製造部門による販売活動等支援費	3,613																																												
<p>2 当第 2 四半期連結会計期間において、国内連結子会社 1 社は、従来、従業員の退職給付債務を簡便法により算定していた被合併会社との合併により受入れた従業員につき、自社の退職給付債務の算定方法である原則法で算定することといたしました。これによる退職給付引当金残高との差額を特別損失として225百万円計上しております。</p>																																													

## ( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年12月31日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年12月31日 )												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 ( 平成22年12月31日現在 )</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>29,720 百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が 3 か月を超える定期預金</td><td>1,792</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>27,927</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	29,720 百万円	預入期間が 3 か月を超える定期預金	1,792	現金及び現金同等物	<u>27,927</u>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 ( 平成23年12月31日現在 )</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>19,478 百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が 3 か月を超える定期預金</td><td>550</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>18,928</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	19,478 百万円	預入期間が 3 か月を超える定期預金	550	現金及び現金同等物	<u>18,928</u>
現金及び預金勘定	29,720 百万円												
預入期間が 3 か月を超える定期預金	1,792												
現金及び現金同等物	<u>27,927</u>												
現金及び預金勘定	19,478 百万円												
預入期間が 3 か月を超える定期預金	550												
現金及び現金同等物	<u>18,928</u>												

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	1,036	21.00	平成22年6月30日	平成22年9月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	100,354	19,027	119,381	-	119,381
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,624	3,066	4,689	(4,689)	-
計	101,978	22,092	124,070	(4,689)	119,381
セグメント利益又は損失( )	1,800	773	1,027	29	998

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「真空応用事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に株式追加取得により日本リライアンス(株)を100%子会社化したことに伴い、198百万円のものれんを計上しております。

(重要な負のものれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	96,699	18,953	115,652	-	115,652
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,271	1,689	3,959	(3,959)	-
計	98,970	20,642	119,612	(3,959)	115,652
セグメント利益	1,590	1,198	2,788	17	2,771

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負のものれん発生益)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ( )	16円87銭	5円11銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) ( 百万円 )	832	252
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) ( 百万円 )	832	252
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	49,346	49,346

( 注 ) 1 . 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

当第 2 四半期連結会計期間 ( 自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日 )

コミットメントライン契約の締結

当社は、平成20年12月30日付コミットメントライン契約の期間満了に伴い、取引金融機関 9 行との間で平成24年 1 月13日付コミットメントライン契約50,000百万円を締結しております。当該契約締結により、既存コミットメントライン契約15,000百万円の借入実行残高9,100百万円を平成24年 1 月13日に全額返済し、同日契約を終了させております。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成24年2月13日

株式会社アルバック  
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 齊藤 剛  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 田邊 晴康  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルバック及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。